

一般財団法人  
**河川情報センター**  
令和6年度 事業計画  
(概要版)

【川の防災情報】



【川の水位情報】



【Disaster Information  
for River】



**※河川情報センター(FRICS)の目的**

- ・河川及びその流域に関する情報の収集、処理・加工、解析、保管及び提供に関する調査研究及び技術開発を行うことにより、情報管理及び情報提供の手法を確立し、その成果を広く国、地方公共団体その他の防災関係機関及び国民社会に提供します。
- ・その成果活用の促進を図り、もって水災害による被害の軽減及び危機管理並びに河川の適正な管理及び利用の増進に役立てます。

# 令和6年度事業計画の基本方針

令和元年台風第19号(令和元年東日本台風)、令和2年7月豪雨、令和5年6月28日からの大雨等をはじめ、連年、広域的・局地的・集中的な豪雨や台風に起因した高潮等により、大規模な水害や土砂災害などが全国各地で発生し、人命や資産が失われるなど甚大な被害が生じ、また、社会経済活動にも大きな影響を与えるとともに、それらは激甚化、頻発化しています。さらに今後は気候変動の影響により、21世紀末には全国平均で降雨量は1.1倍、洪水発生頻度は2倍になるとも試算されています。

このため、河川の上流・下流や本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」が推進されています。防災施設の整備といったハード対策を進めることはもとより、災害時の応急対策活動や住民の避難行動等に役立つ河川・流域情報の提供や災害前・災害時の危機管理対応などのソフト対策のより一層の充実が求められています。令和5年度からは、全国109の一級水系で、気候変動を踏まえた河川及び流域での対策の方針を反映した「流域治水プロジェクト2.0」の作成も進められています。

情報ニーズの多様化・高度化を背景にして、情報関連技術は飛躍的に発展し、一般の情報入手手段等も大きく変化してきており、河川・流域情報の伝達・活用を効果的に行うための調査検討を行うとともに、「川の防災情報」を全面リニューアルし、令和3年3月より公開しています。また防災関係機関をはじめ広く社会全体の情報連絡体制の構築に向けて取り組むことも重要になっています。

一般財団法人河川情報センター(以下「センター」という。)は、これまでの豊富な実績と経験によって培ってきた技術力やノウハウを活かし、住民のニーズに即した河川・流域情報の提供や危機管理に関する専門的かつ高度な業務を行う、公益性の高いシンクタンク(昭和60年設立)です。

令和6年度は、生活の安全・安心を確保するために必要なリスク情報なども含んだ河川・流域情報を「川の防災情報」を通じて適確に提供していくことや、住民、防災関係機関等において災害危機管理等の観点から必要とする情報を的確に利用されていくことを引き続き推進します。そのため、情報の利用者の視点に立って、以下の事業を実施します。

- 災害時の避難行動や緊急活動に不可欠なリスク情報等を含んだ河川・流域情報の適確なリアルタイム提供
- 住民自らのリスクを知り、適確な逃げ時の判断や防災関係機関が適確な災害対応・判断ができるような情報提供
- 災害時の判断・行動を住民自ら考えるマイ・タイムライン等の普及や防災関係機関の危機管理体制の充実を支援
- 洪水予測システムの精度向上、雨量・河川水位・流量等の観測技術の高度化

以上の方針の下、令和6年度は、以下のような「河川・流域情報提供事業」及び「河川・流域情報普及支援事業」を実施します。

# 令和6年度事業の全体概要

## I. 河川・流域情報提供事業

### 1) 河川情報提供事業

#### (1) 情報提供業務

- 河川情報の適確なリアルタイム提供と精度監視
- 川の防災情報
- 洪水予警報システム
- 水害リスクライン、予測雨量システム
- リアルタイム情報の精度監視
- 水文観測技術の向上

#### (2) データ管理・利活用促進業務

- 水文観測技術の向上
- 水害統計調査及びシステム整備と利活用促進

### 2) 危機管理・流域情報提供事業

#### (1) 危機管理業務

- 災害対応関係機関の危機管理能力の向上支援

#### (2) 流域情報提供業務

- マイ・タイムラインの全国展開
- 浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握

### 3) 調査研究事業

- BRIDGE:「IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト」
- SIP第3期「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」
- 河川管理の実務での活用のためのレーダ雨量計の精度向上
- 国際協力

## II. 河川・流域情報普及支援事業

### 1) 情報活用支援事業

- 被災地の緊急調査・復興支援
- 水防災オープンデータ提供サービス
- 危機管理型水位計運用システムの総合運用

### 2) 研修及び普及・啓発事業

- 河川情報取扱技術研修
- 災害危機管理研修
- 河川情報シンポジウム
- 河川情報センター講演会
- 海外からの研修生の受け入れ

### 3) 助成事業

- 研究助成
- 全国水防管理団体連合会の支援

### 4) 協賛

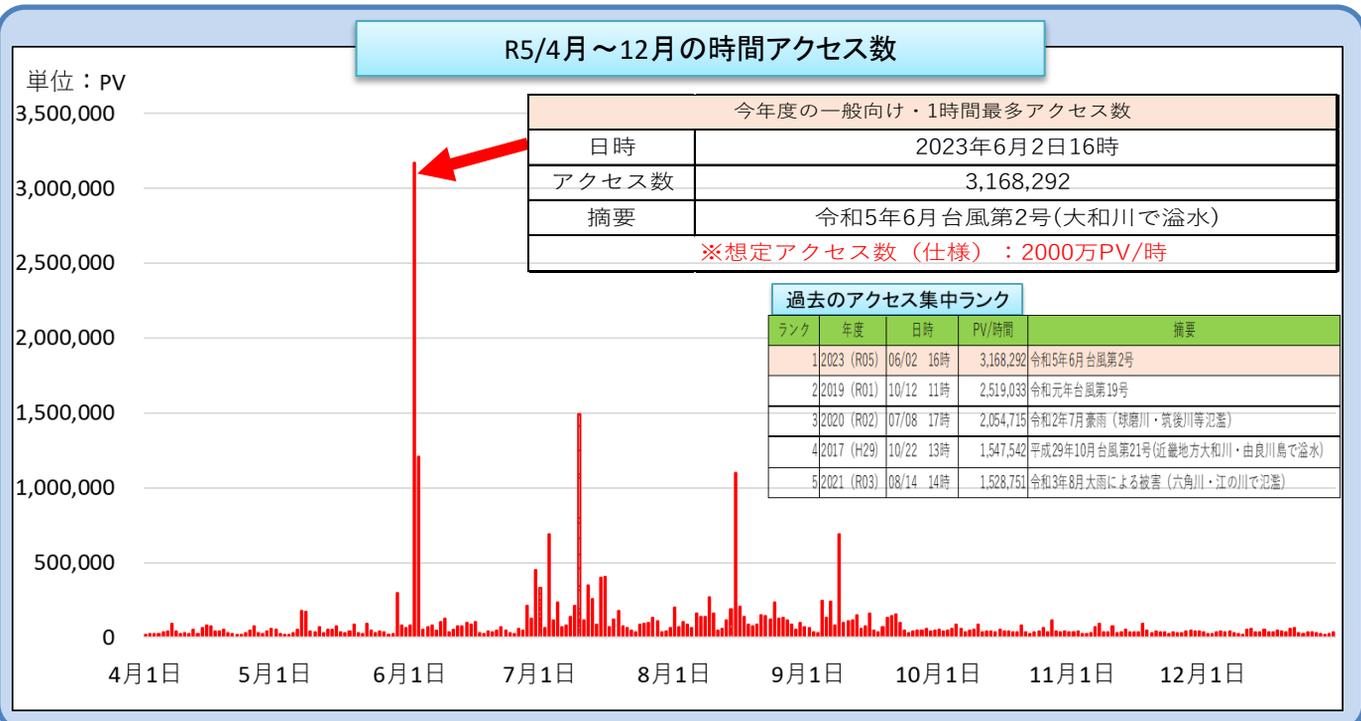
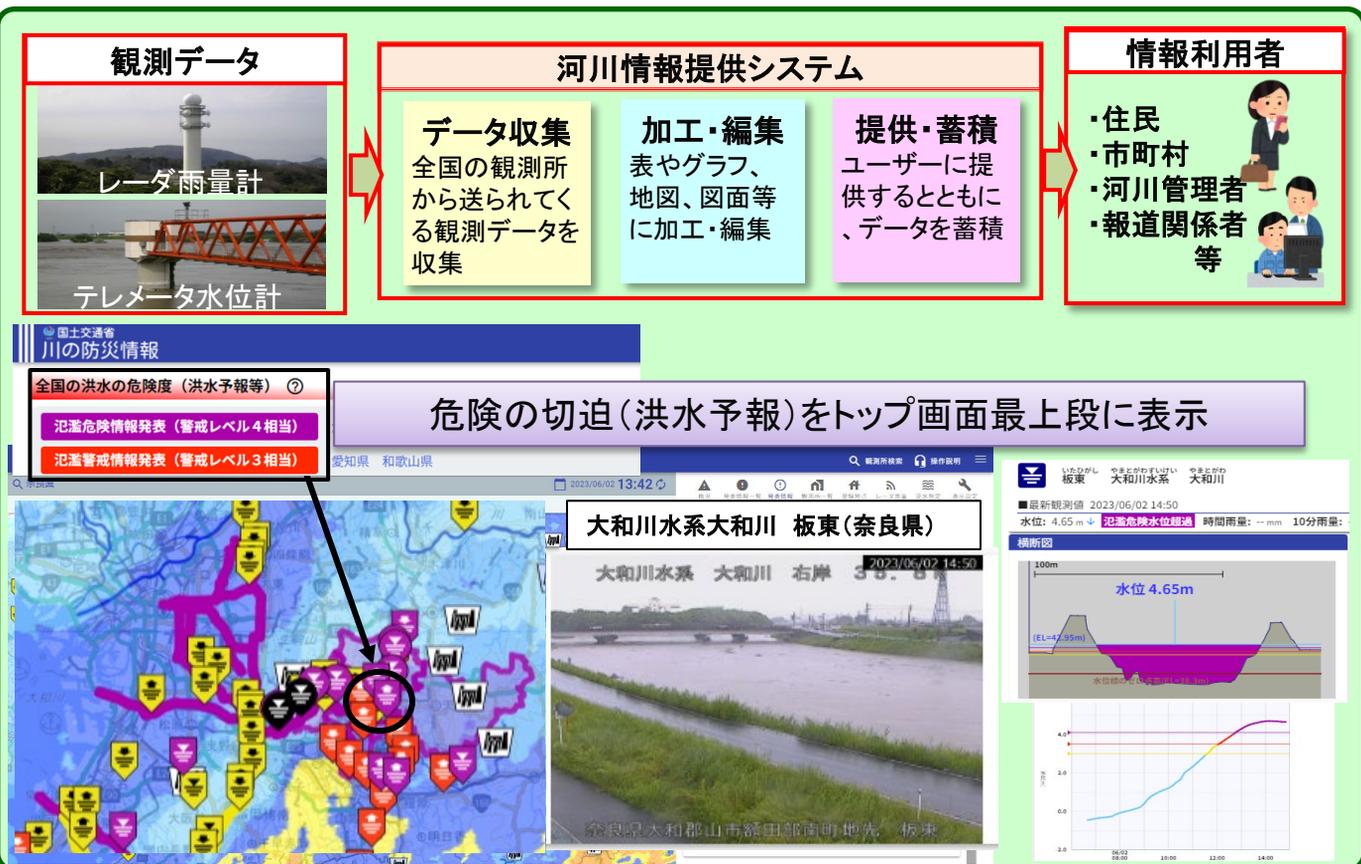
- 各種水関係事案への協賛

# I. 河川・流域情報提供事業

## 川の防災情報

<https://www.river.go.jp/>

- 川の防災情報は全国の河川水位や降雨等のリアルタイム情報をインターネットを通じて一般住民等に常時提供。
- 令和元年東日本台風時、サイトへのアクセス集中(約252万PV/時)で表示遅延が発生し、サーバ・回線強化、コンテンツ軽量化、負荷分散等のアクセス集中対策を実施。令和5年6月、台風に刺激された梅雨前線により全国各地で豪雨となり、6月2日16時に過去最大の約317万PV/時のアクセスがあったが、対策効果を発揮し円滑に情報提供。
- 令和6年度も引き続き、システムの適切な運用管理や障害発生時のお知らせの掲示、ユーザーからの問い合わせ対応など影響を最小限に抑える対応を迅速に実施する。また川の防災情報に関するシステムのOS更新等を行う。



# I. 河川・流域情報提供事業

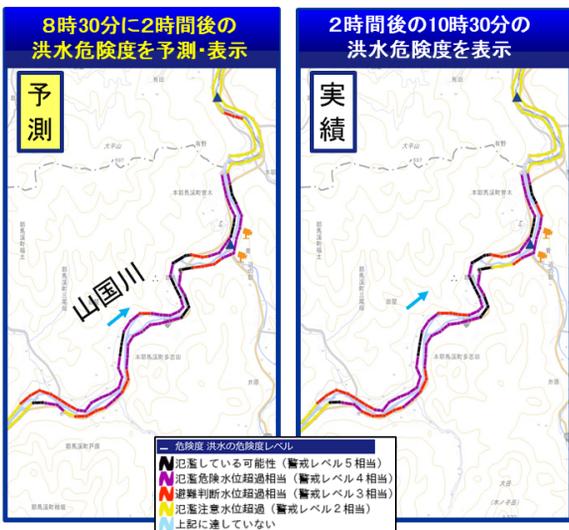
## 水害リスクライン、予測雨量閲覧表示システム

- **水害リスクライン**により国土交通省管理の全ての水系で、洪水の危険度情報を堤防の左右岸各々で連続した形で一般に提供しており、令和6年度も引き続き、円滑な運用並びに活用に資する改善を行う。
- **予測雨量閲覧表示システム**により、国土交通省所管ダム及び利水ダム等を対象に、事前放流を行う基準降雨量とダム上流域の予測雨量を対比して情報提供しており、令和6年度も円滑な運用並びに活用に資する改善を行う。

### ● 水害リスクライン

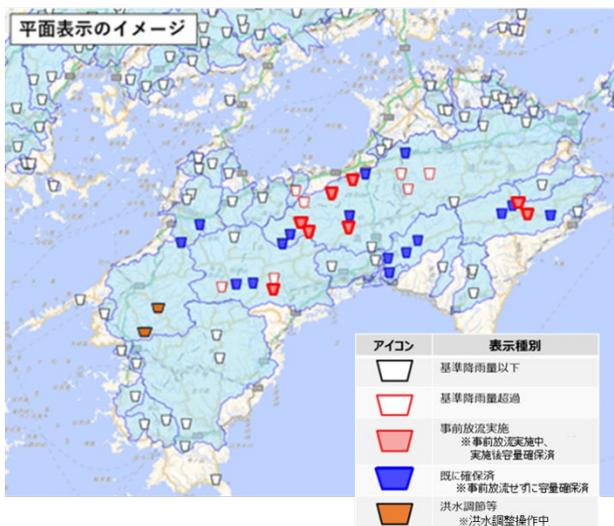
河川の水位情報について、縦断的な水位(水面形)を計算により推定し、左右岸それぞれ、概ね200mごとの洪水の危険度を上流から下流まで連続的に表示するシステム

【令和5年7月10日の出水事例】



### ● 予測雨量閲覧表示システム

降雨予測をもとに、ダム上流域の予測降雨量を算出し、事前放流実施目安の基準降雨量との比較結果等を表示するとともに、登録者にアラートメールを送信するシステム



## リアルタイム情報の精度監視

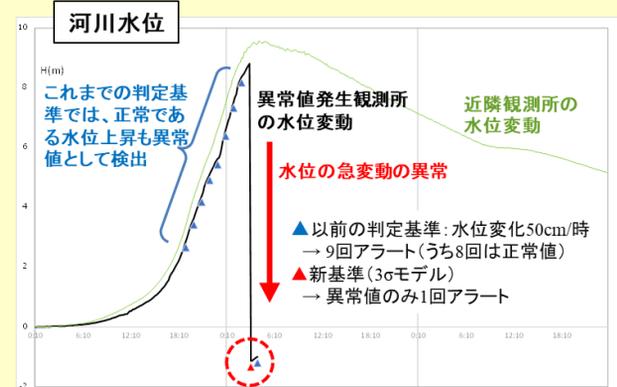
- 河川情報センターでは、提供している河川情報を **24時間・365日常時監視**。(以下、令和4年度の年間実績数)
  - ・監視を行う観測箇所は約**15,800箇所**※1であり監視観測データも非常に多いため、**異常値をリアルタイムで高精度に自動検出するシステムも活用して監視を実施**。(※1:雨量、水位、水質、ダム諸量、海岸、積雪深、堰、排水機場、気象等の観測所合計)
  - ・**異常値(年間約5,100件)や欠測・未受信(年間約23,500件)**が発生したときは「お知らせ画面」にてユーザーに情報提供し、管理者に対しては異常値等の発生を迅速に通知し、必要な措置案を提案している。
  - ・利用者からの問い合わせ(ヘルプデスク)に対し、**河川管理者と調整し一件一件丁寧な対応(年間450件)を実施**しており、利用者から高く評価されている。令和6年度も引き続き、河川情報の常時監視等に取り組む。

### 現行基準と新基準(3σモデル)での異常値検出の比較

(例)3σモデル(新基準):

近隣水位観測所との比較も考慮し、過去2時間分の水位データの変動ばらつきを踏まえ、精度の高い異常値の検出を行うモデル。

令和4年度からリアルタイムで新基準(3σモデル)を用いた異常値検出システムの運用を開始した。

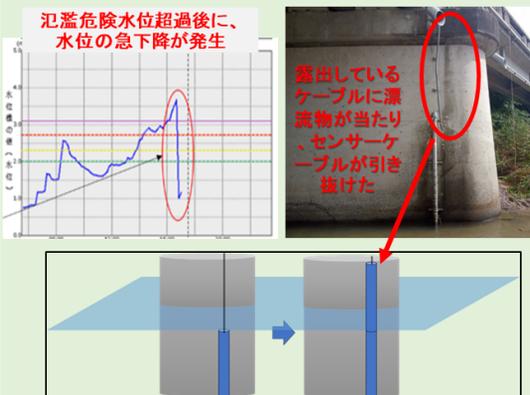


新基準(3σモデル)では異常値のみ検出

### 異常値が発生した水位観測所への提案事例

天神川水系三徳川の「三朝水位観測所」で、令和5年8月15日に水位計流出により水位急下降が発生。

過去にも同様の事象が発生していたことから、広島センターでは水位計流出が原因であること、また復旧にあたっては、さや管の設置や、非接触型水位計への切替が必要であると提案した。



センサーケーブルが露出している区間に保護管を設置することを提案

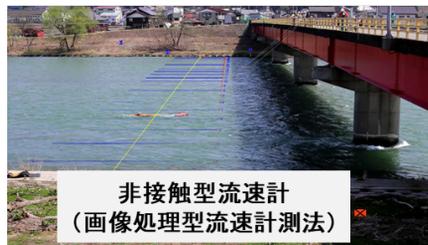
# I. 河川・流域情報提供事業

## 水文観測技術の向上

- 出水時の流量観測は、これまで浮子による方法が一般的であったが、観測時の観測員の安全確保、即応性等の課題があり、令和5年度から非接触型流速計による観測が始まっている。
- 令和6年度は、非接触型流速計の観測データの妥当性について、浮子観測データとの整合性の確認、データの照査等により検証するとともに、問題があった場合には非接触型流速計の設置の適切性の確認等を行う。



非接触型流速計  
(固定型電波式流速計)



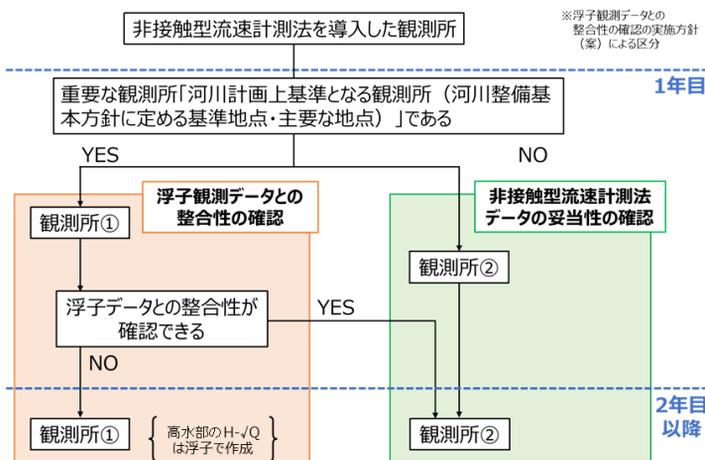
非接触型流速計  
(画像処理型流速計測法)

### 非接触型流速計測法が導入された観測所の照査の流れ

非接触型流速計測法を導入した観測所を分類し、それぞれに異なる照査を実施

観測所①	「浮子観測データとの整合性の確認」の対象 非接触型流速計測法と浮子測法による <b>同時流量観測を実施</b>
観測所②	「非接触型流速計測法による観測データの妥当性」の確認の対象 <b>同時流量観測は実施しなくてもよく、過去データとの比較を実施</b>

### 非接触型流速計測法による観測データの照査



## マイ・タイムラインの全国展開

- マイ・タイムラインは、自らの命は自ら守るための避難行動計画であり、**ハザードマップ**で自らの水害リスクを知り、「いつ」「どこに」「どのように」避難するかを考えるとともに、地域で助け合う共助の取り組みにも活用されている。
- 令和5年度は、**マイ・タイムラインの普及・活用促進を図るため**に以下の取り組みを**継続的に実施**した。
  - ・ 全国のモデルとして下館河川事務所管内において、**マイ・タイムラインリーダー育成研修**を継続的に実施
  - ・ 気象キャスターや防災士、**大学などと連携した地域防災リーダー向け講習会**を全国で開催
  - ・ **避難行動要支援者の協力者**(福祉関係者・在留外国人含む)を対象とした講習会をモデル的に実施
- 令和6年度は、昨年度に引き続き、**住民や避難行動要支援者の協力者やリーダー育成への支援**を行うとともに**新たにデジタルを活用した教材開発**を行い、**全国各地でのマイ・タイムラインの普及とさらなる活用促進を図る**。

令和5年度実績

在留外国人向け講習会

多言語版「逃げキッド」を活用した講習会を実施（事例：茨城県八千代町）

避難行動要支援者向け講習会

手話で障がい者をサポートした講習会を実施（事例：大田区福祉部局）

地域防災リーダー向け講習会

行政職員・自主防災組織の住民向けに講習会を実施(事例：角田市)

令和6年度予定

- 1 マイ・タイムラインの全国展開
  - 全国各地の講習会の支援
  - 在留外国人、日本語教室向けの講習会の開催
- 2 マイ・タイムライン作成教材の普及
  - 全国版、多言語版「逃げキッド」の普及促進
  - デジタル(ICT)を活用した教材開発
- 3 マイ・タイムラインリーダーの育成支援
  - 地域のマイ・タイムラインリーダー育成研修
  - 大学生等が講師の講習会の支援

# I. 河川・流域情報提供事業

## 浸水センサを活用したリアルタイム浸水状況把握

- 国土交通省主催のワンコイン浸水センサ実証実験(令和4年度:5自治体10企業団体、令和5年度:61自治体、26企業団体)で約1,300基の浸水センサが設置された。河川情報センターは、同実証事業の事務局補助及び浸水センサ精度検証等を行うとともに浸水センサの浸水検知情報をリアルタイムで表示するシステムを構築した。
- また中央大学研究開発機構、大塚ウェルネスベンディングと共に自動販売機を活用した浸水センサの普及を推進しており、令和5年度は7自治体に22台設置(令和6年2月末時点)した。
- 令和6年度に向けて、ワンコイン浸水センサ実証実験の新規参加者の募集が行われており、新たな実証実験参加者を加え、令和6年度も実証事業の事務局補助等及び自動販売機を活用した浸水センサの設置に取り組む。

### 実証実験で設置される浸水センサの種類(国が提供するセンサ)

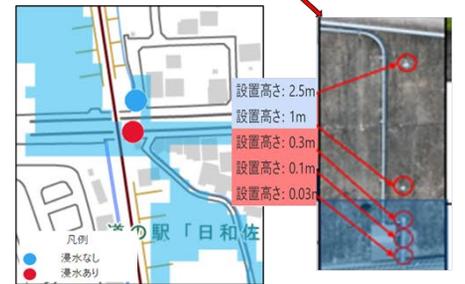
#### 令和6年度実証実験で国交省が用意する9社のセンサ



### 浸水検知実績



センサメーカー	検知方式	浸水判定場所	通信方式	電池寿命	商用電源
光陽無線(株)/太陽誘電(株)	電波式	サーバ	LTE等	8年(センサ)	必要(中継装置・通信装置)
太平洋工業(株)	圧力式	サーバ	LTE-M	10年(センサ)	必要(中継装置・通信装置)
リプロ(株)	(2点検知タイプ)	センサ	Sigfox	5年(センサ)	不要
NTTインフラネット(株)	フロート式	センサ	LTE	10年(通信装置)	不要
京セラコミュニケーションシステム(株)/マスプロ電工(株)	接触式	センサ	Sigfox	5年(センサ)	必要(通信装置)
ニタコンサルタント(株)	接触式	センサ	特定省電力無線LTE	5年(通信装置)	必要(通信装置)
応用地質(株)	フロート式	センサ	LTE-M	5年(通信装置)	不要
エヌエスティ・グローバリスト(株)	接触式	センサ	LTE-M	電池による	必要(通信装置)
旭光電機(株)	接触式	センサ	LTE-M	2年	不要
			920MHz-Wi-Fi	10年	必要(通信装置)
			920MHz-LTE-M	10年	必要(通信装置)



#### 令和6年度新規参加センサ

※表の朱書きは、令和6年度の実証実験において、追加となった対象センサ

#### 浸水センサ表示システム

## BRIDGE:「IDR4Mの全国展開の加速化プロジェクト」

- SIP第2期(平成30-令和4年度)において開発した“市町村災害対応統合システム(IDR4M)”を、“研究開発成果の社会実装への橋渡しプログラム(BRIDGE)”(令和5-8年度)の枠組みにて改良し、全国への普及を加速する。
- 令和6年度は、令和5年度に改良した流域版IDR4Mのプロトタイプを用いて実証実験とヒアリングを行い、確認された課題に対応してさらなる改良を行う。

### 研究概要

#### ① IDR4Mの普及

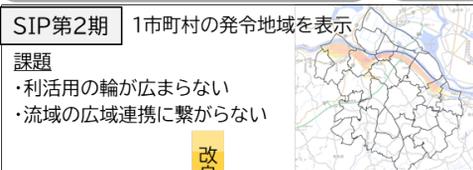
- IDR4Mの提供範囲の拡大
- 導入市町村数の増加
- 全国展開に向けたスケジュール

#### ② IDR4Mの改良

- ハザード情報の改良
- 脆弱性情報の改良
- 水位情報の集約機能の追加
- 訓練機能の整備
- 運用システムの強化

#### ③ データ配信(API)の整備

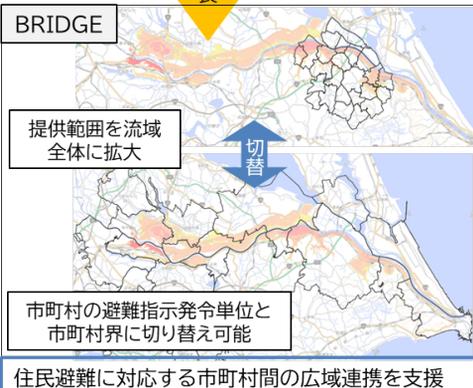
- APIの利便性チェック



#### 課題

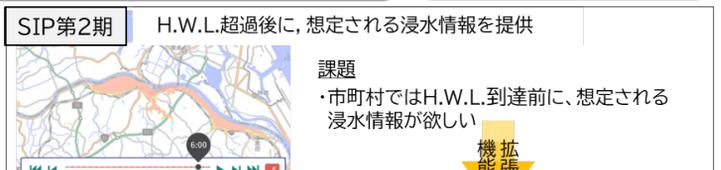
- ・利活用の輪が広まらない
- ・流域の広域連携に繋がらない

改良



市町村の避難指示発令単位と市町村界に切り替え可能

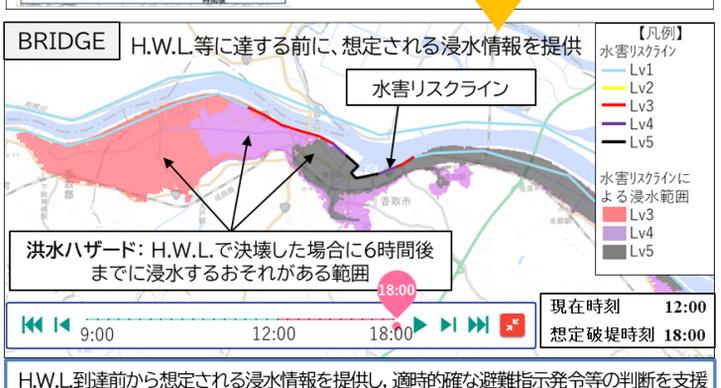
住民避難に対応する市町村間の広域連携を支援



#### 課題

- ・市町村ではH.W.L.到達前に、想定される浸水情報が欲しい

機能拡張



水害リスクライン

洪水ハザード: H.W.L.で決壊した場合に6時間後までに浸水するおそれがある範囲

現在時刻 12:00

想定破堤時刻 18:00

H.W.L.到達前から想定される浸水情報を提供し、適時的確な避難指示発令等の判断を支援

# I. 河川・流域情報提供事業

## SIP第3期「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」

- SIP第3期(令和5-9年度)「防災行動を促すリアルタイム災害リスク情報の評価・生成技術」のテーマでは、発災時の逃げ遅れにより多くの犠牲者や要救助者が発生している防災分野の課題を解決するため、3つの研究開発を実施し、その成果として4つのシステムを社会実装していく。
- 令和6年度は、①「リアルタイム浸水範囲把握システム」及び「リアルタイム氾濫予測システム」のモデル構築、および②「デジタル防災タイムライン」、③「デジタル防災マイ・タイムライン」のプロトタイプの開発を行う。

現状	研究開発	目指す姿																																																																								
<p>気象情報・避難指示だけでは、避難しない住民が多く、犠牲者・要救助者が多数発生している。</p> <p>避難するきっかけとなった情報は？</p> <p>周辺の環境の悪化 33.5% 浸水や川の増水など</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 我が身に降りかかるリアリティのある情報がタイムリーに提供されていない。</li> <li>② 市町村の避難指示発令が遅れるケースや避難指示の発令範囲が広すぎるケースがある。</li> <li>③ 災害が差し迫った状況下において具体的にどう行動したらよいか分からない。</li> </ol> <p>これらの避難行動に関する課題等は、既往の研究成果等においても指摘がなされている。</p>	<p>水災害のジブント化のためには、危険な状況が実感できるタイミングで、実際に被害が発生する範囲を特定して情報を出すことが重要。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 堤防の決壊等をトリガーとした浸水予測</li> <li>➢ 避難が間に合わない堤防決壊箇所付近等の区域においては、危険な区間を特定し当該区間が決壊した場合の浸水予測の情報を生成する。</li> </ul> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 災害をジブントとして認識できるリアリティのある個別具体的情報をタイムリーに提供するシステムの開発 ⇒リアルタイム浸水範囲把握システム ⇒リアルタイム氾濫予測システム</li> <li>② 災害発生時に避難指示発令等の市町村の災害対応を支援するシステムの開発 ⇒デジタル防災タイムライン ⇒IDR4M</li> <li>③ 災害が差し迫った状況の時に、具体的にどのような行動をとればよいか把握できる情報を提供するシステムの開発 ⇒デジタル防災マイ・タイムライン</li> </ol> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日時</th> <th>地点</th> <th>危険度</th> <th>CO2濃度</th> <th>CO2濃度</th> <th>CO2濃度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10/25 10:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 11:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 12:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 13:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 14:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 15:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 16:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 17:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 18:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 19:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> <tr> <td>10/25 20:00</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> <td>2.1</td> </tr> </tbody> </table>	日時	地点	危険度	CO2濃度	CO2濃度	CO2濃度	10/25 10:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 11:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 12:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 13:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 14:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 15:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 16:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 17:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 18:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 19:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	10/25 20:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	<p>【災害のジブント化】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① リアリティのある情報と災害時に取るべき具体的な行動内容に関する情報をリアルタイムに提供する。</li> <li>【行政の行動変容】</li> <li>② 市町村は、タイムリーに適切な範囲で避難指示等を発令するなど、災害時の的確な災害対応がとれるようになる。</li> <li>【個人等の行動変容】</li> <li>③ 住民は、今いる場所がいつ頃、どのような浸水深になるのかを臨場感を持って把握し、タイムリーに的確な避難行動がとれるようになる。</li> </ol>
日時	地点	危険度	CO2濃度	CO2濃度	CO2濃度																																																																					
10/25 10:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 11:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 12:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 13:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 14:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 15:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 16:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 17:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 18:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 19:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					
10/25 20:00	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1																																																																					

## 国際協力

- ベトナム国の水防災情報システムの整備 (JICA無償資金協力プロジェクト)
  - ・フエ省フン川流域におけるダム統合管理、洪水予警報のための水防災情報システムの構築プロジェクトについて、平成29年から、FRICSは企画・運営等のプロジェクト・マネジメントを実施。令和5年に、システム動作検証、相手国職員による運用体制確立のための研修・サポート等を実施し、完了した。
  - ・令和6年度は、フン川システムのフォローアップ、プザ・トゥボン川のマスタープラン作成のJICA業務を足がかりとした水防災情報システムの他流域への展開へ繋がる活動を実施する。
- 効果的な途上国への水害対策知見の提供
  - ・令和5年度はアジア地域での治水計画策定と流域管理に関するJICA研修、及び水文観測技術に関するJICA研修を実施し、日本の知見や各国での適応性に関する講義・演習、現地見学を実施。令和6年度も引き続き実施予定。

### 洪水情報システムの整備プロジェクト(ベトナム)

- ・雨量・水位・洪水氾濫の把握と予測
- ・ダム統合運用の操作判断支援
- ・住民への情報提供システム



### 途上国への治水・水文観測研修実施



## II. 河川・流域情報普及支援事業

### 研修、普及・啓発、助成、協賛

○令和6年度も引き続き、公益に資する事業を積極的に実施し、センターの業務成果を積極的に社会に還元する。

事業名	主な内容	実施予定時期等
□ 河川情報取扱技術研修	・官民の河川情報技術に関わる技術者を対象として、河川情報の内容や実践的な活用方法、最新の技術に関する講義	10月～11月
□ 災害危機管理研修	・自治体の防災担当者を対象として、洪水災害時を対象としたロールプレイング方式の図上訓練、講義等の研修	11月
□ 河川情報シンポジウム	・河川情報等に関する技術的・学術的研究発表及び当センター調査研究成果発表を通じて最新の河川情報に関する理解を深める	12月
□ 河川情報センター講演会	・講演会開催機会が少ない地方で公益事業として実施 ・河川情報に係る最新の話題等の専門家による講演	各地方センター管内で適宜開催
□ その他研修会	・マイ・タイムライン等の普及啓発のための研修会の開催や講師派遣	随時
□ 海外からの研修生の受入れ	・JICA集団研修等の受入れ	随時
□ 研究助成	・河川・流域情報等に関する研究テーマへの助成	4～6月助成公募
□ 協賛等	・河川、防災に関する普及啓発活動に対する協賛等	随時



河川情報取扱技術研修  
(Webオンデマンド方式: 令和5.11.6～12.6)



災害危機管理研修  
(大崎市による災害時対応の講義)  
(Webオンデマンド方式: 令和5.11.15～12.15)



河川情報シンポジウム(令和5.12.1)  
(会場開催とリアルタイムオンライン配信)



## 全国水防管理団体連合会の支援

○全国水防管理団体連合会の事務局を担い、全国の水防団及び水防団員の活動を支援。  
○令和6年度も引き続き、全国水防管理団体連合会の事務局として全国水防大会等の開催を行う。

### 全国水防管理団体連合会

- ・水防体制の充実・強化を図ることを目的として昭和29年に設立
- ・構成員: 47都道府県 1,736水防管理団体(市町村等)

#### ◆全国水防大会の開催(令和6年4月24日)

#### ◆水防功労者表彰の実施(令和6年4月24日)

#### ◆水防演習等の協賛・参加(令和6年5～6月)

#### ◆ホームページによる情報発信・情報交流

水防団活動の推進、全国の水防団及び水防団員の情報交流の場づくり、会の活動紹介等のため、水防担当者が見るべき情報を一元化した水防のポータルサイトを含むホームページを運営。

#### ◆その他

水防団員の活動を支援



令和5年度全国水防大会  
(令和5年4月26日)



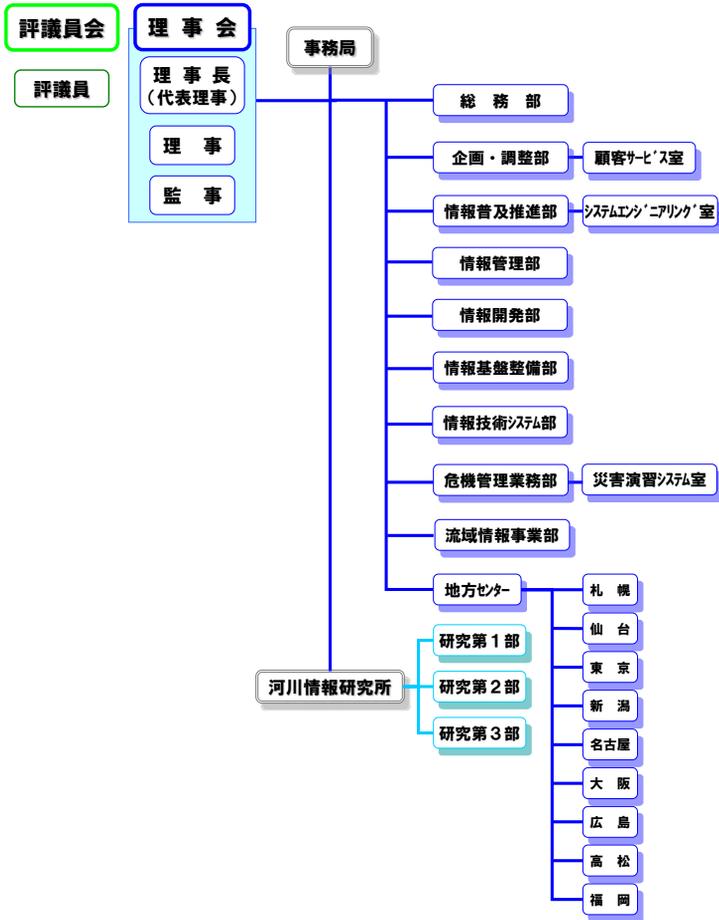
水防功労者表彰  
(令和5年4月26日)

令和6年度総合水防演習(予定)		
地整等	実施日	実施場所
東北	5月26日(日)	岩木川
関東	5月18日(土)	利根川
北陸	5月26日(日)	信濃川
中部	5月19日(日)	雲出川
近畿	5月25日(土)	九頭竜川
中国	5月25日(土)	日野川
四国	5月12日(日)	四万十川
九州	5月19日(日)	嘉瀬川
北海道	6月1日(土)	常呂川

<http://www.zensuikan.jp/>



## 組織図



## 案内図



人員（令和6年4月1日時点）

役員 15名（常勤3名、非常勤12名）  
 評議員 9名  
 職員 113名

# 一般財団法人河川情報センター

FRICS：FOUNDATION OF RIVER & BASIN INTEGRATED COMMUNICATIONS, JAPAN

〒102-8474

東京都千代田区麹町1丁目3番地（ニッセイ半蔵門ビル 2F(受付), 4F, 5F）

TEL 03-3239-8171(代) FAX 03-3239-2434

札幌センター 〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1番 SE札幌ビル9F  
 TEL 011-757-0511(代) FAX 011-757-0522

仙台センター 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1丁目16番3号 JAビル別館4F  
 TEL 022-268-7471(代) FAX 022-225-5506

東京センター 〒102-8474 千代田区麹町1丁目3番地 ニッセイ半蔵門ビル2F  
 TEL 03-3239-5661(代) FAX 03-3239-4336

新潟センター 〒950-0965 新潟市中央区新光町16番地4 荏原新潟ビル4F  
 TEL 025-281-7511(代) FAX 025-281-7522

名古屋センター 〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目5番10号 名古屋丸の内ビル2F  
 TEL 052-962-9620(代) FAX 052-951-8957

大阪センター 〒540-0026 大阪市中央区内本町1丁目1番10号 リンサンビル7F  
 TEL 06-6944-2711(代) FAX 06-6944-2710

広島センター 〒730-0013 広島市中区八丁堀11番28号 朝日広告ビル4F  
 TEL 082-223-1193(代) FAX 082-223-1195

高松センター 〒760-0023 高松市寿町2丁目3番11号 高松丸田ビル9F  
 TEL 087-851-9911(代) FAX 087-851-9929

福岡センター 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2丁目9番1号 東福第二ビル3F  
 TEL 092-481-0241(代) FAX 092-471-6878

（令和6年4月）